

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第71期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 竹田印刷株式会社

【英訳名】 TAKEDA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 眞一

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号

【電話番号】 (052)871 6351(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括本部長 服部 信司

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号

【電話番号】 (052)871 6351(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括本部長 服部 信司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	46,499,239	48,000,438	45,923,038	44,415,488	40,820,045
経常利益 (千円)	1,838,253	1,900,116	1,515,741	1,070,210	437,078
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	997,677	951,040	241,163	512,867	91,893
純資産額 (千円)	13,407,196	14,574,463	14,405,634	14,502,314	14,143,747
総資産額 (千円)	36,055,893	37,296,777	36,806,493	35,853,377	32,548,372
1株当たり純資産額 (円)	1,639.53	1,783.09	1,768.53	1,780.31	1,730.55
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	114.21	108.56	29.64	63.03	11.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	39.1	39.1	40.4	43.3
自己資本利益率 (%)	7.7	6.8	1.7	3.5	0.6
株価収益率 (倍)	9.4	11.6	33.3	9.8	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,893,521	1,597,464	2,796,183	1,226,820	20,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,386,037	1,427,517	2,085,644	1,864,725	345,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,873	412,565	252,189	229,569	235,927
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,914,286	2,671,789	3,634,507	2,766,710	2,677,703
従業員数 (名)	1,030	1,064	1,102	1,072	1,033

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	22,851,424	23,380,655	22,234,653	24,503,285	23,524,816
経常利益 (千円)	983,802	985,452	942,216	903,921	402,678
当期純利益 (千円)	455,211	419,257	103,799	451,152	68,230
資本金 (千円)	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920
発行済株式総数 (千株)	8,781	8,781	8,781	8,781	8,781
純資産額 (千円)	11,537,835	12,148,526	11,881,920	11,954,906	11,717,116
総資産額 (千円)	22,624,652	23,211,251	23,148,303	23,758,947	22,638,432
1株当たり純資産額 (円)	1,413.25	1,488.32	1,460.46	1,469.45	1,440.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	16.00 (7.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	14.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	51.03	46.61	12.75	55.45	8.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.0	52.3	51.3	50.3	51.8
自己資本利益率 (%)	4.0	3.5	0.9	3.8	0.6
株価収益率 (倍)	21.1	27.2	77.5	11.2	65.6
配当性向 (%)	29.4	34.3	125.5	28.9	166.9
従業員数 (名)	544	562	559	571	616

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和21年11月 竹田精版印刷株式会社(資本金18万円)を設立。
- 昭和25年 8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社と合併し、竹田印刷株式会社(資本金500万円)に商号変更。
- 昭和39年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社(東京)(資本金2,000万円)を設立。
- 昭和42年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画(資本金1,000万円)を設立(連結子会社)。
- 昭和47年 4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。
- 昭和61年 4月 大阪市東区に大阪営業所(現大阪支社)を開設。
- 昭和62年 4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課(現在は部に昇格)を設け、高精度製版システムを確立。
- 平成 3年 4月 竹田印刷株式会社(東京)を吸収合併。
- 平成 3年 8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。
- 平成 4年 4月 株式会社(旧)光文堂を吸収合併、株式会社(旧)光文堂の営業部門は株式会社(新)光文堂(旧光文堂機械販売株式会社)へ営業譲渡(連結子会社)。
- 平成 5年 2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース 1(ワン)を建設。
- 平成 8年 1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成 9年 3月 本所にCTPシステム(ダイレクト刷版方式)を導入。
- 平成 9年 5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。
- 平成11年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。
- 平成12年 9月 チラシ主体の中堅印刷会社である株式会社かみたに(資本金6,000万円)の株式総数の51%を取得し子会社化(連結子会社)。
- 平成12年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。
- 平成14年 9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。
- 平成14年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。
- 平成15年 4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社(資本金1,000万円)の株式総数の100%を取得し子会社化(連結子会社)。
- 平成15年 8月 商業印刷物の企画・立案を行っている株式会社ストリーム(資本金3,000万円)の株式総数の66.6%を取得し子会社化(連結子会社)。
- 平成15年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司を設立。
- 平成16年 5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。
- 平成17年 7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司を設立。
- 平成17年11月 プライバシーマークの付与認定。
- 平成18年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。
- 平成19年 4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業部を設立。
- 平成19年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海プリントメディア株式会社(資本金5,000万円)を設立(連結子会社)。
- 平成21年 4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。

### 3 【事業の内容】

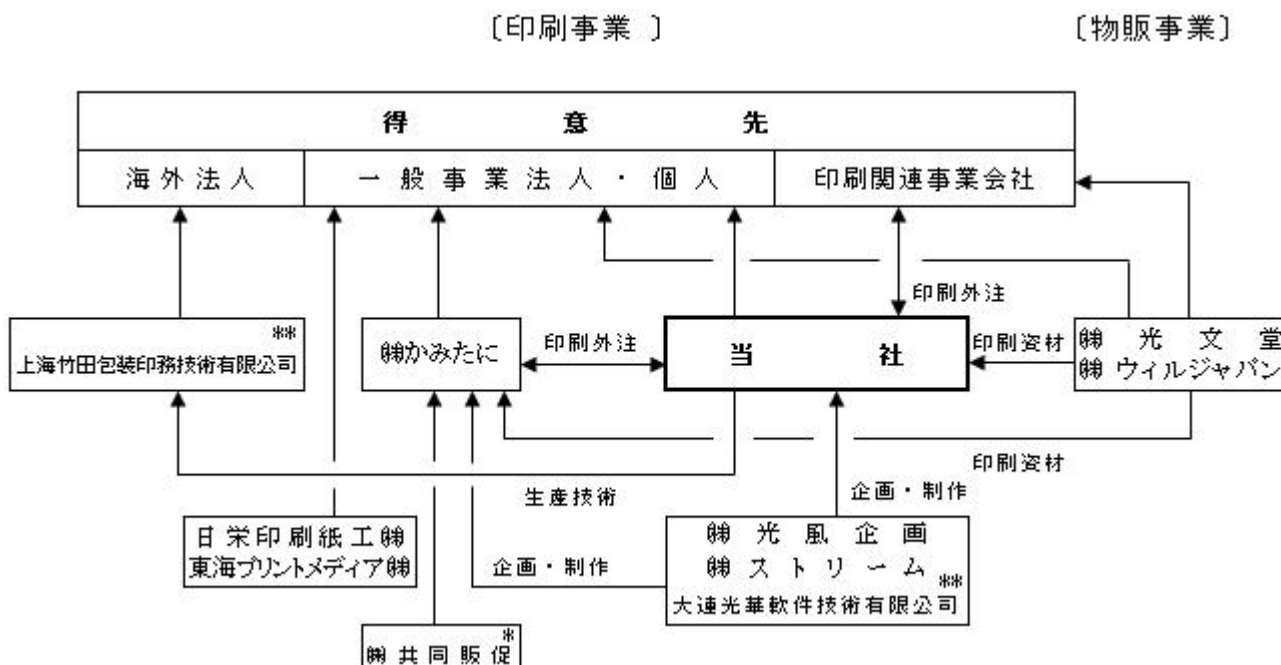
当社グループでは、当社及び関係会社10社（連結子会社7社、非連結子会社3社、うち持分法適用子会社1社）で構成され、印刷事業並びに印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

**印刷事業** ……当社及び株式会社かみたにが商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画及び株式会社ストリームが印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を担当しております。株式会社共同販促はショップメディアの企画開発・販売・運営・運営受託などを担当しております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。

なお、株式会社かみたには、平成21年4月1日に竹田印刷株式会社に吸収合併されました。株式会社共同販促は、平成21年2月24日に株式会社ケー・エム・シーから名称を変更しました。また、株式会社ウエッジは、平成20年6月20日に特別清算を結了しております。

**物販事業** ……株式会社光文堂が印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 無印は連結子会社、\*は持分法適用非連結子会社、\*\*は非連結子会社であります。  
2 は製品・商品、またはサービスの流れを示しています。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光文堂 (注) 3	名古屋市中区	150	物販事業	100.0	印刷機械の仕入、不動産の賃貸、 資金貸与、債務保証、役員の兼任 2名
株式会社かみたに (注) 5	大阪府八尾市	60	印刷事業	100.0	当社印刷物を発注、 役員の兼任 2名
東海プリントメディア株式会社	愛知県清須市	50	印刷事業	65.0	不動産の賃貸、資金貸与、 当社印刷物を発注 役員の兼任 5名
日栄印刷紙工株式会社	大阪府茨木市	10	印刷事業	100.0	当社紙器類を発注 役員の兼任 4名
株式会社光風企画	名古屋市中区	10	印刷事業	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 4名
株式会社ストリーム (注) 6	東京都千代田区	30	印刷事業	100.0	当社印刷物の企画・制作を発注、 資金貸与、債務保証、役員の兼任 2名
株式会社ウィルジャパン (注) 4	名古屋市中区	20	物販事業	75.0 (75.0)	取引なし、 役員の兼任なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。  
 3 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度の事業の種類別セグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。  
 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。  
 5 株式会社かみたにには、平成21年4月1日に竹田印刷株式会社に吸収合併されました。  
 6 株式会社ストリームは、平成21年7月1日に株式会社光風企画に吸収合併される予定です。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	849
物販事業	184
合計	1,033

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
616	39.0	11.8	5,321

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。

当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、昭和22年4月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は、119名であります。

当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称：印刷労連)に属しており、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材の価格高騰が製品価格へ波及し、個人消費を停滞させたのち、世界的な金融危機が各産業の生産調整、雇用調整を引き起こすなど、かつてない景気後退を経験しました。こうした中、各企業がこぞってコストダウン活動を強化し、広告宣伝費などの削減を進めたため、印刷物の需要減少へつながり、印刷業界の経営環境は一層厳しくなりました。

このような環境のもと、当社グループはさまざまな局面でお客様の問題解決に貢献するトータル・ソリューション活動を中心に、市場深耕策の展開や関東地区での営業力強化などを進め、業績確保を図ってまいりました。しかしながら、印刷事業における受注単価の低迷や、物販事業における印刷機材類の販売減少の影響を受け、当連結会計年度の売上高は408億20百万円と前連結会計年度（以下「前年同期」といいます。）に比べ8.1%の減少となり、営業利益は4億51百万円（前年同期比58.8%減）、経常利益は4億37百万円（前年同期比59.2%減）となりました。当期純損失につきましては、固定資産の処分損の計上などにより、91百万円（前年同期は当期純利益5億12百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりであります。

印刷事業：商業印刷事業などでトータル・ソリューション活動を積極的に展開したものの、お客様のコスト削減活動の強化に伴う印刷物の受注量の減少、受注単価の低迷の影響を受けました。また、今期から本格稼働した新聞印刷事業は順調に推移したものの、半導体パッケージ用各種マスク類の大幅な受注減少などもあり、売上高は277億98百万円と、前年同期に比べ1億10百万円（0.4%）減少いたしました。営業利益につきましても、販売単価が低迷する一方で用紙など原材料価格が下げ渋っており、3億91百万円と前年同期に比べ3億88百万円（49.8%）の減少となりました。

物販事業：物販事業におきましては、販売先である印刷業界の継続的な業績不振の影響で印刷関連機材類の販売が落込み、売上高は139億40百万円と、前年同期に比べ31億63百万円（18.5%）減少いたしました。また、営業利益につきましては、信用懸念先に対する貸倒引当金の積増しなどにより、16百万円と、前年同期に比べ2億81百万円（94.3%）の大幅な減少となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ、89百万円の減少となり、26億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ12億6百万円減少し、20百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が1億40百万円と前年同期に比べ8億20百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがあったため、前年同期に比べ15億19百万円増加し、3億45百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億65百万円増加し、2億35百万円の収入となりました。これは、短期借入金の収入などによるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	31,375,601	2.4
物販事業	-	-
合計	31,375,601	2.4

- (注) 1 生産実績は、販売価額により表示しております。  
2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	27,589,670	2.6	1,491,102	12.3
物販事業	14,162,442	16.4	702,400	46.3
合計	41,752,112	7.8	2,193,502	0.6

- (注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷事業	27,798,065	0.4
物販事業	13,940,042	18.5
消去	918,061	54.0
合計	40,820,045	8.1

- (注) 1 販売実績は、販売価額により表示しております。  
2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの基盤である印刷業界は、インターネットに代表されるメディアの多様化の影響を受け、現在では成熟産業となっており、大きな成長は見込めない状況です。このような状況下における当社グループの対処すべき課題としては、以下に掲げる項目を認識しております。

#### (1) お客様満足度の向上

お客様の課題に対して適切な解決策を提案し、その実現に向けてきめ細かくサポートするトータル・ソリューション活動を一層強化し、より付加価値の高い製品・サービスの提供を図るとともに、お客様満足度の向上を通じ、お客様から一番にご指名いただける当社グループのファンの拡大を目指してまいります。

#### (2) コスト競争力の強化

不要設備の廃棄を含めた生産設備の見直しを行うとともに、生産性向上のための製造プロセスの改善を進めることにより、製造原価の低減を図り、コスト競争力を強化してまいります。

#### (3) 事業分野の拡大、展開

半導体パッケージ用マスク類の設計・製造について、今後一層の強化を進め、高度化する顧客ニーズに対応するとともに、新規顧客の拡大にも注力いたします。また、デジタル・コンテンツなどの企画・制作、印刷業界向けオリジナル製品の開発など、従前の事業分野から関連領域へ拡大し、新しい事業分野への展開を図ってまいります。

#### (4) 人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には、人材育成が不可欠との認識に立ち、教育制度の充実や、人材育成を織り込んだ人事制度をさらに進め、社員の成長を支援する仕組みの充実に注力してまいります。

#### (5) 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼され、お客様から期待される企業を目指し、環境保全、法令順守の徹底、個人情報保護の強化、顧客満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。さらにお客様に対して「環境にやさしい製品」を積極的に提案し、お客様の環境活動を支援する活動などを強化するなど、今後とも社会的責任の遂行に努めてまいります。

#### (6) 内部統制システムの強化・改善

金融商品取引法の施行に伴い、グループ全体にわたって内部統制システムを構築し、運用してまいりました。今後はより堅牢で無駄のない運用体制を確立するため、運用の定着を図る一方で、より効果的で効率的な内部統制システムとするための改善を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断しているものです。

##### (1) 印刷事業の将来性

当社グループでは、印刷事業及び印刷機材、資材の物販といった、印刷業界に係わりのある事業が収益の大部分を占めています。近年のIT技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後もさらに縮小する恐れがあります。当社グループも半導体関連事業やマルチメディア化など新事業分野の取組みを積極的に進めていますが、これらが計画通りに進展しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 原材料価格の高騰

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 顧客データの管理

個人情報を含む顧客データの取扱につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程を定め、JIS Q 15001に基づくマネジメントシステムを構築して厳重に管理しております。こうした対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因で個人情報が流出した場合には、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を行っておりますが、昨今の景況に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じる恐れは高まっていると認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 地震等の自然災害

製造設備などの主要設備に従前より防火や耐震対策等を実施していますが、当社グループの設備の多くは近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、東海地震が発生した際には物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
東海プリントメディア株式会社 (連結子会社)	株式会社読売新聞東京本社	業務委託契約	新聞印刷等業務の受託	平成20年3月16日から5年間

##### (2) その他

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社かみたと、当社を吸収合併存続会社として同社を吸収合併消滅会社とする合併契約を平成21年2月5日付で締結し、平成21年4月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

なお、詳細は「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項]」の(重要な後発事象)に記載のとおりです。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、印刷事業では競争優位性を保つ上で不可欠な生産技術の強化とともに当社グループが推進しておりますトータル・ソリューション活動への支援を中心に進めてまいりました。物販事業におきましては、上記に加えオリジナル製品の開発・改良に取り組んでおります。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は、1億69百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

印刷事業：当連結会計年度は、前期から引続いて製品品質の向上と、製造プロセスの改良ならびにトータル・ソリューション活動への支援等のテーマについて取り組んでまいりました。品質向上のためのカラーマネジメントシステム（CMS）体制の確立や輪転機によるFMスクリーン印刷の精度向上を進めました。製造プロセスの改良につきましては、RGBワークフローの精度向上、広色域印刷のUV対応などを行いました。名古屋大学と共同で、撥水性にすぐれた印刷物の研究を進めており、現在は試作機を工場内に設置して事業化研究を行っております。またInDesign関連の業務応用アプリケーションの開発を進めました。

トータル・ソリューション活動支援につきましては、IT応用力を高めるとともに、他のいろいろな企業との連携を強め、問題解決能力を蓄積向上させるとともに、お客様へ技術的なツールの提案を展開するための活動を進めております。

当連結会計年度の印刷事業における研究開発費の金額は、1億29百万円であります。

物販事業：トータル・ソリューション活動への支援に加え、オリジナル製品や自社ブランド機器の開発を続けており、当連結会計年度はシールラベル用刷版貼付装置及びシールラベル用コールド箔印刷システム等の商品化を行いました。

当連結会計年度の物販事業における研究開発費の金額は、39百万円であります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、以下のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ33億5百万円（9.2%）減少し、325億48百万円となりました。このうち流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより25億28百万円（13.1%）減少し、168億6百万円となりました。固定資産は、生産設備の処分に伴う有形固定資産の減少などにより、7億76百万円（4.7%）減少し、157億42百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末に比べ29億46百万円（13.8%）減少し、184億4百万円となりました。このうち流動負債では、支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末に比べ26億14百万円（16.8%）減少し、129億48百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前期末に比べ3億32百万円（5.7%）減少し、54億56百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に有価証券評価差額金の減少により、前期末に比べ3億58百万円（2.5%）減少し、141億43百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、43.3%となりました。また、期末発行済み株式数に基づく1株当たりの純資産額は、1,730円55銭となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前年同期に比べ売上高は408億20百万円と8.1%減少し、営業利益は4億51百万円と58.8%減少、経常利益も4億37百万円と59.2%の減少となりました。

売上高減少の要因をセグメント別に分析してみますと、印刷事業では、当連結会計年度から本格稼働した新聞印刷事業は順調に推移したものの、お客様のコスト削減活動の強化に伴う印刷物の受注量の減少、受注競争の激化による単価の低迷の影響を受けました。また半導体パッケージ用各種マスク類での大幅な受注減少などの影響を受けました。

物販事業につきましては、販売先である印刷業界の設備投資額が全般に減少した影響により、印刷関連機材類の販売が落ち込んだことが主因となっております。

営業利益及び経常利益につきましては、前期に比べ売上が減少したことに加え、受注単価の下落により利益率が低下したことが主な要因と分析しております。また原材料の価格の上昇の影響も受けております。

当期純損失につきましては、固定資産の処分損の計上などにより、前年同期に比べ6億4百万円減少し、91百万円（前期は当期純利益5億12百万円）と大幅な減少となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、C T P出力機や自動外観検査装置の取得など、生産効率の向上などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は建設仮勘定を除き5億17百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

印刷事業：提出会社のものとしましては、C T P出力機の取得、自動外観検査装置の取得などをいたしました。

この結果、印刷事業における設備投資総額は、建設仮勘定を除き4億92百万円となりました。

なお、設備の除却及び売却では、株式会社かみたにて、生産体制の見直しに伴う有形固定資産の除売却67百万円などがありました。

物販事業：株式会社光文堂において、展示用機械を取得いたしました。その結果、物販事業における設備投資総額は25百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社及び中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷事業	営業用 生産用	791,369	224,359	1,582,440 (7,538.44)	92,978	102,077	2,793,225	333
高辻工場 (名古屋市昭和区)	印刷事業	生産用	346,035	103,476	61,440 (2,617.61)		3,235	514,187	13
関東事業部 (東京都北区)	印刷事業	営業用 生産用	447,273	23,708	519,135 (1,458.65)		15,904	1,006,021	149
越谷工場 (埼玉県越谷市)	印刷事業	生産用	445,530	278,936	1,039,057 (6,214.46)	34,583	14,261	1,812,370	69
関西営業本部 (大阪府八尾市)	印刷事業	営業用		227			781	1,009	52
スタジオエース 1 (愛知県海部郡 甚目寺町)	印刷事業	スタジ オ	87,803		206,598 (984.77)		882	295,284	
賃貸設備	印刷事業	賃貸用	1,904,407	147,484	579,318 (3,617.48) <23,738> (<369,66>)		1,627	2,632,837 <23,738>	
光風荘(長野県 木曾郡日義村) 他	印刷事業	厚生用	85,022		3,716 (2,271.11)		1,160	89,899	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷事業	営業用 生産用	36	48～96	245,474	800,137
高辻工場 (名古屋市昭和区)	印刷事業	生産用	2	84	56,459	407,898
関東事業部 (東京都北区)	印刷事業	営業用 生産用	6	60～72	15,918	71,235
越谷工場 (埼玉県越谷市)	印刷事業	生産用	2	60～84	61,077	254,377

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)光文堂	本店ブ ロック	物販事 業	営業用	107,009	109,366	477,430 (2,045.59)		9,153	702,959	75
	東 部 ブ ロック	物販事 業	営業用	387	2,699			60	3,148	14
	東 北 ブ ロック	物販事 業	営業用	49	1,498			222	1,770	11
	関 東 ブ ロック	物販事 業	営業用	369	4,575			524	5,469	15
	北 陸 ブ ロック	物販事 業	営業用	145	720			124	989	13
	静 岡 ブ ロック	物販事 業	営業用	213	5,021			13	5,247	18
	関 西 ブ ロック	物販事 業	営業用		5,511				5,511	9
	九 州 ブ ロック	物販事 業	営業用	41	7,307			497	7,847	26
(株)か みに	本社 (大阪府 八尾市)	印刷事 業	営業用 生産用	263,606	17,244	549,573 (2,943.58)	5,480	12,287	848,192	71
	太 田 工 場 (大阪府 八尾市)	印刷事 業	生産用	104,027	120,954	196,423 (2,794.28)	8,529	408	430,344	20
	東 京 工 場 (埼玉県 鳩ヶ谷 市)	印刷事 業	営業用 生産用	75,321	141,164	323,153 (1,842.95)		2,325	541,964	29
	K M C ビル(大 阪府八 尾市)	印刷事 業	賃貸用	96,200 <37,743>		137,106 (1,436.19) <54,161>		611	233,918 <91,904>	
(株)光 風企 画	本社 (名古屋 市中区)	印刷事 業	営業用 賃貸用	166,638 <121.961>	147	109,168 (465.77) <80,175>	4,220	1,112	281,288 <202,137>	27
(株)ス トリ ーム	本社 (東京都 千代田 区)	印刷事 業	営業用		197			515	712	6
日 栄 印 刷 紙 工 (株)	本社 (大阪府 茨木市)	印刷事 業	生産用	3,272	35,586			1,848	40,707	34
東 海 プ リ ン ト メ デ ィ ア(株)	本社 (愛知県 清須市)	印刷事 業	営業用	265				17,507	17,773	46

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
5 上記のほか連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、次のとおりであります。



会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間 (月)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)光文堂	本社及び東北支店他 (名古屋市中区他)	物販事業	営業用	8	48～60	19,422	12,288
(株)かみた に	本社 (大阪府八尾市)	印刷事業	営業用	8	48～108	114,896	512,946
(株)光風企 画	本社 (名古屋市中区)	印刷事業	営業用	2	60	1,448	976

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	中部事業部 (名古屋市 昭和区)	印刷 事業	ガラスマスク 外観検査機	47,000	-	リース	平成21年 9月	平成21年 9月	次世代品 対応
			レーザーメ タル加工機	35,000	-	リース	平成21年 6月	平成21年 7月	高精度加工 対応
	関東事業部 (東京都 北区)	印刷 事業	紙面検査装 置	49,000	-	リース	平成21年 7月	平成21年 8月	検査能力 10%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	408	8,781		1,937,920		1,793,446

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	14	5	102	2	1	1,633	1,757	
所有株式数 (単元)	-	14,300	189	22,395	269	300	50,351	87,804	600
所有株式数 の割合(%)	-	16.29	0.22	25.50	0.31	0.34	57.34	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に 6,453 単元、「単元未満株式の状況」に 73株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	640	7.29
竹田光宏	名古屋市緑区	568	6.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	406	4.62
竹田興産有限会社	名古屋市緑区神沢二丁目401番地	404	4.60
各務芳樹	名古屋市千種区	333	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	240	2.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.27
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	160	1.82
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	130	1.48
株式会社ゼネラルアサヒ	福岡市東区松田三丁目777番地	110	1.25
計		3,192	36.36

(注) 当社保有の自己株式 645 千株(7.35%)は、表中に含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,100	81,351	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	8,781,000		
総株主の議決権		81,351	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号	645,300	-	645,300	7.34
計		645,300	-	645,300	7.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	645,373	-	645,373	-

注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。

このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と、研究開発投資などに有効活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき8円の普通配当を実施いたしました。今後の経営環境及び業績予想等に照らし、期末配当金につきましては、1株につき6円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	65	8.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	48	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,150	1,500	1,299	995	895
最低(円)	920	989	983	620	520

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	780	695	730	693	608	560
最低(円)	520	625	660	607	570	531

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 眞一	昭和25年8月21日生	昭和48年3月 平成5年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社取締役第一営業本部長就任 当社常務取締役営業統括担当就任 当社代表取締役専務中部事業部長 就任 当社代表取締役専務中部事業部長 兼経営統括本部長就任 当社代表取締役副社長関東事業部 長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	28
代表取締役 専務	中部事業部長 兼営業 本部長	木全 幸治	昭和31年1月15日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年4月	当社入社 当社執行役員中部事業部第一営業 本部副本部長就任 当社執行役員中部事業部営業統括 本部長就任 当社取締役中部事業部営業本部長 就任 当社常務取締役中部事業部営業本 部長就任 当社専務取締役中部事業部長兼中 部事業部中部営業本部長就任 株式会社光風企画代表取締役社長 就任(現任) 上海竹田包装印務技術有限公司董 事長兼総経理就任(現任) 当社代表取締役専務中部事業部長 兼営業本部長就任(現任)	(注) 5	26
取締役会長		各務 芳樹	昭和2年1月1日生	昭和45年9月 昭和45年11月 昭和46年8月 昭和47年11月 昭和50年11月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役管理部長就任 当社代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任 株式会社光文堂代表取締役会長就 任(現任) 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 5	333

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関東事業部長 兼営業本部長	森下 忠秋	昭和29年11月17日生	昭和51年4月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成12年4月 当社執行役員関東事業部営業本部 副本部長就任 平成13年4月 当社執行役員関東事業部営業本部 部長就任 平成13年6月 当社取締役関東事業部営業本部 部長就任 平成18年4月 当社常務取締役関東事業部開発本 部部長就任 平成19年4月 当社常務取締役関東事業部営業本 部部長就任 平成21年4月 当社常務取締役関東事業部長兼営 業本部長就任(現任)	(注) 5	20
常務取締役	経営統括本部長 兼事業開発 本部長	服部 信司	昭和26年4月15日生	平成8年11月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室長就任 平成15年6月 当社執行役員経営統括本部副本部 長兼経営戦略室長就任 平成16年6月 当社取締役経営統括本部副本部長 兼経営戦略室長就任 平成19年4月 当社取締役経営統括本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役経営統括本部長就 任 平成21年4月 当社常務取締役経営統括本部長兼 事業開発本部長就任(現任)	(注) 5	12
常務取締役	中部事業部 副事業部長 兼製造本部長	福浦 徹	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 当社印字製版部長就任 平成12年4月 当社執行役員中部事業部メディア ソフト部長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部製造本部 副本部長兼ファインプロセス部長 就任 平成18年6月 当社取締役中部事業部製造本部副 本部長兼ファインプロセス部長就 任 平成19年4月 当社取締役中部事業部製造本部長 就任 平成19年6月 当社常務取締役中部事業部製造本 部部長就任 平成20年4月 当社常務取締役中部事業部副事業 部長兼製造本部長就任(現任) 平成21年1月 大連光華軟件技術有限公司董事長 兼総経理就任(現任)	(注) 5	11
取締役	事業開発本部 副本部長	下川原 厚男	昭和28年5月6日生	昭和51年3月 当社入社 平成元年9月 当社技術開発部長就任 平成元年11月 当社取締役技術開発部長就任 平成16年4月 当社取締役中部事業部技術サー ビス本部長兼生産技術部長就任 平成20年4月 当社取締役関東事業部技術本部長 就任 平成21年4月 当社取締役事業開発本部副本部長 就任(現任)	(注) 5	24



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東事業部製造本部長	湯 浅 邦 雄	昭和29年6月16日生	昭和61年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成21年4月	竹田印刷株式会社(東京)入社 当社関東事業部製造本部長就任 当社取締役関東事業部製造本部長就任 当社取締役関東事業部副事業部長兼製造本部長就任(現任)	(注) 5	16
取締役	関東事業部営業本部副本部長	渡 辺 幸 治	昭和29年10月10日生	昭和61年10月 平成12年12月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月	竹田印刷株式会社(東京)入社 当社関東事業部業務推進部長就任 当社執行役員関東事業部業務推進部長就任 当社執行役員関東事業部製造本部副本部長就任 当社取締役関東事業部製造本部副本部長就任 当社取締役関東事業部業務統括本部長就任 当社取締役関東事業部営業本部副本部長就任(現任)	(注) 5	15
取締役	関西事業部副事業部長	服 部 良 次	昭和29年4月1日生	平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 当社執行役員関東事業部事業部統括室長就任 当社執行役員経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 当社取締役関西事業部副事業部長就任(現任)	(注) 5	5
取締役	関西事業部長兼営業本部長	松 村 泰 宏	昭和36年5月20日生	昭和59年3月 平成13年5月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年4月	当社入社 当社中部事業部大阪支社長就任 当社執行役員中部事業部大阪支社長就任 当社執行役員中部事業部関西営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任 当社取締役中部事業部関西営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任 株式会社共同販促代表取締役社長就任(現任) 当社取締役関西事業部長兼営業本部長就任(現任)	(注) 5	17
取締役	関東事業部営業本部副本部長	大 脇 学	昭和33年10月9日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員中部事業部第一営業本部副本部長兼営業二部長就任 当社執行役員関東事業部営業本部副本部長就任 当社取締役関東事業部営業本部副本部長就任(現任)	(注) 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営統括本部 副本部長兼関 西管理部長	井川 誠	昭和28年8月23日生	平成15年9月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社かみたに取締役就任 同社常務取締役就任 当社執行役員経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任(現任)	(注) 5	10
取締役		立松重男	昭和17年10月14日生	昭和33年3月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年6月 平成19年4月 平成19年12月 平成19年12月	当社入社 当社取締役製造本部副本部長就任 当社取締役製造本部長就任 当社常務取締役中部事業部副事業部長兼製造本部長就任 当社常務取締役中部事業部副事業部長就任 当社取締役就任(現任) 東海プリントメディア株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	29
取締役		加藤典史	昭和33年10月30日生	昭和56年4月 平成6年9月 平成12年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月	当社入社 当社営業第四部長就任 当社執行役員中部事業部営業第四部長就任 当社取締役中部事業部営業本部副本部長就任 当社取締役中部事業部事業開発本部長就任 当社取締役就任(現任) 日栄印刷紙工株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山田 禮一	昭和16年11月21日生	平成元年11月 平成14年10月 平成15年2月 平成21年4月 平成21年6月	当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役就任 株式会社かみたに代表取締役社長就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	31
監査役		八田 正 矣	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 平成4年10月 平成7年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成21年6月	豊田通商株式会社入社 株式会社豊通テレコムへ出向 同社移動体通信部長就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役		大田黒 宣 人	昭和14年12月11日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	日本特殊陶業株式会社入社 同社取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問就任 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 3	5
監査役		小野 一 平	昭和15年7月18日生	昭和39年4月 昭和61年1月 平成5年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成17年6月	共立窯業原料株式会社(現共立マテリアル株式会社)入社 同社取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
計							624

(注) 1 監査役 大田黒 宣人及び小野 一平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で、中部事業部営業本部副本部長 河合 隆広、中部事業部営業本部トータル・ソリューション部長 野田 聖無、中部事業部製造本部副本部長兼生産管理部長 岡谷 博行、関東事業部営業本部 今永 裕貴、関東事業部営業本部 飯田 篤功、関東事業部営業本部 長野 義則、関西事業部副事業部長兼製造本部長 武田 省吾で構成されております。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任を果たし持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題だと考えております。その基本認識に基づき、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法順守と倫理の確保の実現に向けての組織管理体制の整備、に取り組んでおります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成（平成21年3月末現在）されております。

当社の取締役会は平成21年3月末現在15名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業遂行を図っています。

当社は、経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

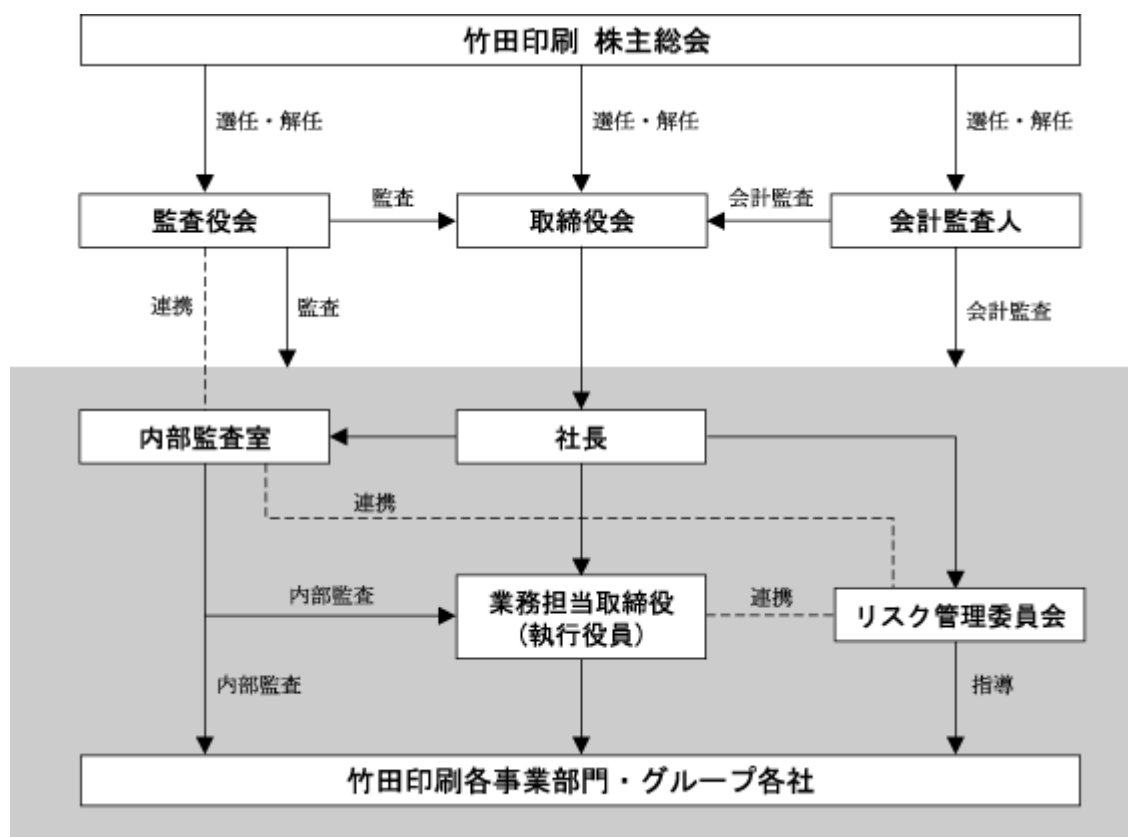
なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社では、社外取締役は選任しておりません。

業務運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。

##### ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。





## 八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っています。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のような内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

### i) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理します。また、個人情報の取扱いに関しては、個人情報保護規程に基づいて対応します。

### ii) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務が執行される体制をとります。さらに、定例の取締役会を毎月1回開催するに加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行います。業務の運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認します。さらに、使用人の職務の執行の効率性確保のための体制もあわせて整備します。

### iii) 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「竹田グループ 行動規範」をグループ全体に徹底するに加え、それぞれの職務手順を定めた社内規程を整備し、使用人が該当する規程に従って職務を執行するように、教育、研修を実施します。加えて当社グループ各社に関連する法令を検討し、法令違反の予防措置、法令違反行為が発見された場合における対処方法、是正手段などを整備します。

### iv) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体の業務の適正性を確保するためガバナンス体制及び内部監査体制の充実を図るとともに、グループ各社を対象にした内部監査を実施します。さらに、法令順守の観点から、法令に反する行為等を早期に発見し是正するため、当社グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を設置し、運用します。

### v) 監査役を補助すべき使用人に関する体制及びその使用人の独立性に関する事項

必要に応じて監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととします。

### vi) 取締役・使用人が監査役会に報告するための体制及びその他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人の監査役会に対する報告は、法令に定められた事項の他、当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定、当社グループ全体の内部統制に関する運用状況など、必要な報告事項を定めるとともに、これら以外にも、監査役会から業務執行に関する事項の報告を求められた取締役または使用人は、速やかに当該事項についての報告を行わなければならないこととします。

### vii) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に基づいて監査を行うことにより、監査の実効性を確保します。また、監査役は取締役会に出席して、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握することとします。さらに、監査役は会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を適宜行うなどして連携を図ることとします。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者1名）し、各事業部門の業務処理の適切性などを中心に定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。

内部監査室は監査計画書に基づき全部門を対象に業務監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告しております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを実施しております

監査役監査は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。さらに、内部監査室が実施する内部監査に監査役が立ち会うなど、内部監査の妥当性を検証し、内部監査の充実を図っております。

## ホ 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

あずさ監査法人 指定社員 業務執行社員 安井 金丸

指定社員 業務執行社員 奥谷 浩之

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、以下のとおりであります。

あずさ監査法人 公認会計士6名、会計士補等12名

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社では社外取締役は置いておりません。

## ト 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

## チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## リ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## ヌ 中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## リスク管理体制の整備の状況

損失の危険及びその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、リスク管理規程等に基づいて個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害など）に対処する責任部署を定めるとともに、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保しております。

さらに、企業倫理・法令違反等の問題を早期に発見し是正するため、全従業員を対象とした公益通報処理制度を制定しております。

従前より個人情報管理の徹底を進めておりましたが、利害関係者の皆様により安心感を提供できるよう、平成17年11月プライバシーマークの認定を取得いたしました。

また地球規模での環境保全への要求に対して、ISO14001による環境マネジメントシステムの運用と改善推進を図り、紙利用に伴う環境負荷の低減などに取り組んでおります。

## 役員報酬の内容

当事業年度において当社の取締役及び監査役に対し支払った役員報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	2億3百万円
社外取締役を支払った報酬	-
社内監査役を支払った報酬	13百万円
社外監査役を支払った報酬	7百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）は含まれておりません。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

その他の重要な報酬は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、記載すべき特段の定めはありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において、当社の監査人は次のとおり交替しております。

第69期連結会計年度及び第69期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

みすず監査法人及び公認会計士 安部正明氏

第70期連結会計年度及び第70期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

あずさ監査法人

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 4,372,982	3 3,553,482
受取手形及び売掛金	3 12,323,709	10,911,737
有価証券	100,000	-
たな卸資産	1,762,823	-
商品及び製品	-	891,833
仕掛品	-	422,375
原材料及び貯蔵品	-	210,809
繰延税金資産	319,603	320,256
その他	530,284	645,404
貸倒引当金	74,401	149,638
流動資産合計	19,335,002	16,806,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,294,287	4,924,992
機械装置及び運搬具（純額）	1,581,390	1,230,188
土地	5,733,122	5,784,562
リース資産（純額）	-	145,792
建設仮勘定	10,000	-
その他（純額）	217,660	187,169
有形固定資産合計	1, 3 12,836,461	1, 3 12,272,704
無形固定資産		
ソフトウェア	282,308	270,133
電話加入権	19,942	19,133
リース資産	-	13,593
その他	-	600
無形固定資産合計	302,251	303,460
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,556,821	2 1,183,148
長期貸付金	5,416	12,686
繰延税金資産	729,123	963,662
その他	1,407,534	1,434,080
貸倒引当金	319,233	427,629
投資その他の資産合計	3,379,662	3,165,948
固定資産合計	16,518,374	15,742,112
資産合計	35,853,377	32,548,372

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,508,121	8,038,479
短期借入金	3 1,726,350	3 2,186,379
1年内返済予定の長期借入金	3 954,983	3 1,108,229
リース債務	-	35,206
未払法人税等	181,822	88,391
未払消費税等	13,262	146,906
割賦利益繰延	89,908	57,802
賞与引当金	520,377	461,166
役員賞与引当金	34,200	1,300
債務保証損失引当金	12,593	8,400
その他	1,520,882	816,240
流動負債合計	15,562,502	12,948,502
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 3,158,039	3 2,928,782
リース債務	-	123,020
退職給付引当金	1,759,310	1,739,874
長期未払金	788,891	587,022
繰延税金負債	38,616	38,616
その他	43,704	38,806
固定負債合計	5,788,561	5,456,122
負債合計	21,351,063	18,404,624
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	11,013,899	10,791,836
自己株式	497,086	497,086
株主資本合計	14,248,180	14,026,117
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	235,769	53,056
評価・換算差額等合計	235,769	53,056
少数株主持分	18,363	64,574
純資産合計	14,502,314	14,143,747
負債純資産合計	35,853,377	32,548,372

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	44,415,488	40,820,045
売上原価	36,207,662	<sup>1</sup> 33,688,141
売上総利益	8,207,826	7,131,904
割賦販売未実現利益戻入額	55,317	36,530
割賦販売未実現利益繰入額	2,297	4,424
差引売上総利益	8,260,847	7,164,011
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	922,005	784,636
役員報酬及び給料手当	3,129,596	3,024,555
福利厚生費	468,752	437,295
賞与引当金繰入額	291,010	242,895
役員賞与引当金繰入額	34,200	1,300
役員退職慰労引当金繰入額	15,691	-
退職給付費用	158,420	134,485
旅費交通費及び通信費	479,953	425,799
貸倒引当金繰入額	110,783	282,526
債務保証損失引当金繰入額	7,293	3,900
減価償却費	271,778	251,121
その他	<sup>2</sup> 1,275,920	<sup>2</sup> 1,124,256
販売費及び一般管理費合計	7,165,406	6,712,773
営業利益	1,095,440	451,238
営業外収益		
受取利息	11,009	16,859
受取配当金	23,091	23,614
受取賃貸料	28,696	31,754
受取保険金	-	25,637
負ののれん償却額	44,224	-
その他	92,496	24,598
営業外収益合計	199,517	122,464
営業外費用		
支払利息	109,883	116,065
持分法による投資損失	2,860	115
賃貸費用	17,827	16,540
開業費償却	71,569	-
その他	22,606	3,903
営業外費用合計	224,747	136,624
経常利益	1,070,210	437,078

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 9,594	3 11,644
投資有価証券売却益	-	40,062
貸倒引当金戻入額	26,744	14,923
債務保証損失引当金戻入額	7,637	2,302
その他	-	8
特別利益合計	43,975	68,940
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 26,779	4 206,846
投資有価証券評価損	107,284	74,327
投資有価証券売却損	-	322
会員権評価損	6,150	58,476
役員退職慰労金	3,970	-
リース解約損	6,714	-
その他	2,330	25,673
特別損失合計	153,228	365,646
税金等調整前当期純利益	960,957	140,371
法人税、住民税及び事業税	536,395	296,250
法人税等調整額	72,532	110,196
法人税等合計	463,863	186,054
少数株主利益又は少数株主損失( )	15,773	46,210
当期純利益又は当期純損失( )	512,867	91,893

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,937,920	1,937,920
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,631,203	11,013,899
当期変動額		
剰余金の配当	130,171	130,170
当期純利益又は当期純損失( )	512,867	91,893
当期変動額合計	382,696	222,063
当期末残高	11,013,899	10,791,836
<b>自己株式</b>		
前期末残高	497,020	497,086
当期変動額		
自己株式の取得	65	-
当期変動額合計	65	-
当期末残高	497,086	497,086
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,865,549	14,248,180
当期変動額		
剰余金の配当	130,171	130,170
当期純利益又は当期純損失( )	512,867	91,893
自己株式の取得	65	-
当期変動額合計	382,630	222,063
当期末残高	14,248,180	14,026,117

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	522,697	235,769
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,927	182,713
<b>当期変動額合計</b>	286,927	182,713
<b>当期末残高</b>	235,769	53,056
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	522,697	235,769
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,927	182,713
<b>当期変動額合計</b>	286,927	182,713
<b>当期末残高</b>	235,769	53,056
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	17,387	18,363
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	46,210
<b>当期変動額合計</b>	976	46,210
<b>当期末残高</b>	18,363	64,574
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,405,634	14,502,314
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	130,171	130,170
当期純利益又は当期純損失（ ）	512,867	91,893
自己株式の取得	65	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,951	136,502
<b>当期変動額合計</b>	96,679	358,566
<b>当期末残高</b>	14,502,314	14,143,747



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	960,957	140,371
減価償却費	903,589	985,071
負ののれん償却額	44,224	-
投資有価証券評価損益 (は益)	107,284	74,327
投資有価証券売却損益 (は益)	-	39,739
固定資産除売却損益 (は益)	17,185	195,202
貸倒引当金の増減額 (は減少)	51,621	281,086
賞与引当金の増減額 (は減少)	24,664	59,211
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	17,200	32,900
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,109	19,435
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	706,338	-
受取利息及び受取配当金	34,101	40,473
支払利息	109,883	116,065
為替差損益 (は益)	322	29
売上債権の増減額 (は増加)	984,540	1,222,592
たな卸資産の増減額 (は増加)	29,769	237,804
仕入債務の増減額 (は減少)	859,916	2,491,627
未払消費税等の増減額 (は減少)	62,680	137,836
その他	704,279	156,109
小計	2,071,879	550,892
利息及び配当金の受取額	34,395	40,247
利息の支払額	111,270	115,801
法人税等の支払額	768,184	455,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,820	20,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	914,496	268,909
定期預金の払戻による収入	106,303	1,007,903
有形固定資産の取得による支出	1,092,692	1,074,669
有形固定資産の売却による収入	196,447	34,274
無形固定資産の取得による支出	161,263	97,081
無形固定資産の売却による収入	-	40
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	82,773	33,048
投資有価証券の売却による収入	-	64,536
投資有価証券の償還による収入	3,000	-
貸付けによる支出	8,767	12,940
貸付金の回収による収入	18,480	13,215
子会社株式の取得による支出	24,673	-
その他	95,709	78,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,864,725	345,103

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,101,760	460,029
リース債務の返済による支出	-	17,921
長期借入れによる収入	1,870,000	1,035,000
長期借入金の返済による支出	866,822	1,111,011
自己株式の取得による支出	65	-
配当金の支払額	130,171	130,170
少数株主への配当金の支払額	750	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,569	235,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	29
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	867,796	89,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,634,507	2,766,710
現金及び現金同等物の期末残高	2,766,710	2,677,703

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、株式会社ウエッジ、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社 なお、東海プリントメディア株式会社は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社ケー・エム・シー 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社ケー・エム・シー及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社光文堂、株式会社かみたに、株式会社光風企画、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社 なお、従来、連結子会社でありました株式会社ウエッジにつきましては、平成20年2月8日に特別清算の開始決定を受け、同年6月20日に特別清算が終了しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 株式会社共同販促 大連光華軟件技術有限公司 なお、株式会社共同販促は、平成21年2月24日に株式会社ケー・エム・シーから社名を変更しております。 また、上海竹田包装印務技術有限公司、株式会社共同販促及び大連光華軟件技術有限公司は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 株式会社ケー・エム・シー なお、同社は株式会社かみたにの子会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 上海竹田包装印務技術有限公司及び大連光華軟件技術有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 非連結子会社の名称 株式会社共同販促 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 上海竹田包装印務技術有限公司 大連光華軟件技術有限公司 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法。但し、債券については償却原価法(定額法)。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品 個別法</p> <p>b 商品(印刷機器以外)・原材料 移動平均法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,190千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が28,621千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ31,863千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び主要な連結子会社は、前連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してまいりましたが、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。 なお、連結子会社においても同様の取扱いとしております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 作業屑等売却益の会計処理の変更 作業屑等売却益につきましては、従来、営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度から売上高に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益が104,489千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めておりました「長期未払金」は当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は255,498千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ909,693千円、445,048千円、408,081千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで「受取保険金」は、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は1,700千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 11,409,582千円	1 有形固定資産減価償却累計額 10,556,284千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 171,988千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 171,872千円
3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
定期預金 30,000千円	定期預金 30,000千円
受取手形 370,365千円	建物及び構築物 13,558千円
建物及び構築物 14,377千円	土地 45,842千円
土地 45,842千円	計 89,400千円
投資有価証券 25,222千円	
計 485,807千円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 770,000千円	短期借入金 605,000千円
一年内返済予定の長期借入金 57,291千円	一年内返済予定の長期借入金 160,432千円
長期借入金 1,167,619千円	長期借入金 286,602千円
計 1,994,910千円	計 1,052,034千円
4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 510,925千円 顧客のリース債務に対する債務保証 472,136千円	4 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 386,409千円 顧客のリース債務に対する債務保証 307,991千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 31,807千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は229,844千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は169,455千円であります。
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
車輛運搬具 1,204千円	機械及び装置 10,966千円
機械及び装置 1,170千円	車輛運搬具 118千円
土地 7,219千円	工具、器具及び備品 559千円
計 9,594千円	計 11,644千円
4 固定資産除売却損の内訳 (除却)	4 固定資産除売却損の内訳 (除却)
建物及び建物附属設備 13,077千円	建物附属設備 20,173千円
機械及び装置 6,776千円	機械及び装置 64,387千円
車輛運搬具 543千円	車輛運搬具 1,011千円
工具、器具及び備品 3,616千円	工具、器具及び備品 2,367千円
機械及び装置撤去費用 340千円	ソフトウェア 15千円
建物解体費用 218千円	建物解体工事費用 2,050千円
計 24,572千円	設備移転関連費用 95,061千円
	計 185,066千円
(売却)	(売却)
車輛運搬具 862千円	機械及び装置 20,874千円
工具器具及び備品 1,344千円	車輛運搬具 96千円
計 2,207千円	電話加入権 809千円
	計 21,780千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000			8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,300	73		645,373

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取請求による取得による増加 73株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	65,085	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	65,085	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,085	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000			8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,373			645,373

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,085	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	65,085	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,813	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,372,982千円	現金及び預金勘定	3,553,482千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,606,271千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	875,778千円
現金及び現金同等物	<u>2,766,710千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,677,703千円</u>
		2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリースに係る資産及び負債の額は、各々、176,148千円です。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt; 取得価額相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">28,571千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,056,097千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">349,461千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">63,999千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498,130千円</td></tr> </table> <p>&lt; 減価償却累計額相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">2,910千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">867,779千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">243,525千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,334千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123,549千円</td></tr> </table> <p>&lt; 期末残高相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">25,661千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,188,317千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">105,936千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">54,665千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374,580千円</td></tr> </table>	建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	3,056,097千円	工具、器具及び備品	349,461千円	ソフトウェア	63,999千円	計	3,498,130千円	建物付属設備	2,910千円	機械及び装置	867,779千円	工具、器具及び備品	243,525千円	ソフトウェア	9,334千円	計	1,123,549千円	建物付属設備	25,661千円	機械及び装置	2,188,317千円	工具、器具及び備品	105,936千円	ソフトウェア	54,665千円	計	2,374,580千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 印刷事業における生産設備 (機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>&lt; 取得価額相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">28,571千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,782,047千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">237,249千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">70,444千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118,313千円</td></tr> </table> <p>&lt; 減価償却累計額相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">6,084千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">920,756千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">114,763千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24,996千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,601千円</td></tr> </table> <p>&lt; 期末残高相当額 &gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">22,486千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,861,290千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122,486千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">45,448千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051,712千円</td></tr> </table>	建物付属設備	28,571千円	機械及び装置	2,782,047千円	工具、器具及び備品	237,249千円	ソフトウェア	70,444千円	計	3,118,313千円	建物付属設備	6,084千円	機械及び装置	920,756千円	工具、器具及び備品	114,763千円	ソフトウェア	24,996千円	計	1,066,601千円	建物付属設備	22,486千円	機械及び装置	1,861,290千円	工具、器具及び備品	122,486千円	ソフトウェア	45,448千円	計	2,051,712千円
建物付属設備	28,571千円																																																												
機械及び装置	3,056,097千円																																																												
工具、器具及び備品	349,461千円																																																												
ソフトウェア	63,999千円																																																												
計	3,498,130千円																																																												
建物付属設備	2,910千円																																																												
機械及び装置	867,779千円																																																												
工具、器具及び備品	243,525千円																																																												
ソフトウェア	9,334千円																																																												
計	1,123,549千円																																																												
建物付属設備	25,661千円																																																												
機械及び装置	2,188,317千円																																																												
工具、器具及び備品	105,936千円																																																												
ソフトウェア	54,665千円																																																												
計	2,374,580千円																																																												
建物付属設備	28,571千円																																																												
機械及び装置	2,782,047千円																																																												
工具、器具及び備品	237,249千円																																																												
ソフトウェア	70,444千円																																																												
計	3,118,313千円																																																												
建物付属設備	6,084千円																																																												
機械及び装置	920,756千円																																																												
工具、器具及び備品	114,763千円																																																												
ソフトウェア	24,996千円																																																												
計	1,066,601千円																																																												
建物付属設備	22,486千円																																																												
機械及び装置	1,861,290千円																																																												
工具、器具及び備品	122,486千円																																																												
ソフトウェア	45,448千円																																																												
計	2,051,712千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">447,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,936,958千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,384,183千円</td> </tr> </table>	1年以内	447,225千円	1年超	1,936,958千円	計	2,384,183千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">422,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,683,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,106,498千円</td> </tr> </table>	1年以内	422,871千円	1年超	1,683,627千円	計	2,106,498千円
1年以内	447,225千円												
1年超	1,936,958千円												
計	2,384,183千円												
1年以内	422,871千円												
1年超	1,683,627千円												
計	2,106,498千円												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">515,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">463,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60,927千円</td> </tr> </table>	支払リース料	515,315千円	減価償却費相当額	463,035千円	支払利息相当額	60,927千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">531,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">475,564千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71,750千円</td> </tr> </table>	支払リース料	531,727千円	減価償却費相当額	475,564千円	支払利息相当額	71,750千円
支払リース料	515,315千円												
減価償却費相当額	463,035千円												
支払利息相当額	60,927千円												
支払リース料	531,727千円												
減価償却費相当額	475,564千円												
支払利息相当額	71,750千円												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt; 減価償却費相当額の算定方法 &gt; リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt; 利息相当額の算定方法 &gt; リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt; 減価償却費相当額の算定方法 &gt; リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt; 利息相当額の算定方法 &gt; リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,026千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,878千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,851千円	1年超	2,026千円	計	10,878千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p>						
1年以内	8,851千円												
1年超	2,026千円												
計	10,878千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	404,840	858,188	453,347
債券			
その他			
小計	404,840	858,188	453,347
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	331,140	274,725	56,415
債券			
その他			
小計	331,140	274,725	56,415
合計	735,981	1,132,913	396,932

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

(3) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	248,814千円
合計	248,814千円
その他有価証券	
非上場株式	103,105千円
合計	103,105千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、その他有価証券で時価評価されていない株式2,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	50,000	100,000	

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	316,997	490,600	173,602
債券			
その他			
小計	316,997	490,600	173,602
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	350,902	266,523	84,378
債券			
その他			
小計	350,902	266,523	84,378
合計	667,899	757,123	89,223

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
64,536	40,062	322

(3) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	99,040千円
外国債券	50,000千円
合計	149,040千円
その他有価証券	
非上場株式	105,111千円
合計	105,111千円

(注) 減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		150,000		



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度... 該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度... 該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金：昭和56年12月1日から退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,386,256千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">488,480千円</td> </tr> <tr> <td>差引( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,775千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">42,180千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">180,645千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,759,310千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,386,256千円	年金資産	488,480千円	差引( - )	1,897,775千円	未認識過去勤務債務	42,180千円	未認識数理計算上の差異	180,645千円	退職給付引当金( - - )	1,759,310千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,232,771千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">442,533千円</td> </tr> <tr> <td>差引( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790,237千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">56,023千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106,386千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,739,874千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,232,771千円	年金資産	442,533千円	差引( - )	1,790,237千円	未認識過去勤務債務	56,023千円	未認識数理計算上の差異	106,386千円	退職給付引当金( - - )	1,739,874千円						
退職給付債務	2,386,256千円																														
年金資産	488,480千円																														
差引( - )	1,897,775千円																														
未認識過去勤務債務	42,180千円																														
未認識数理計算上の差異	180,645千円																														
退職給付引当金( - - )	1,759,310千円																														
退職給付債務	2,232,771千円																														
年金資産	442,533千円																														
差引( - )	1,790,237千円																														
未認識過去勤務債務	56,023千円																														
未認識数理計算上の差異	106,386千円																														
退職給付引当金( - - )	1,739,874千円																														
<p>(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注)2. 当社は当連結会計年度より退職金制度の改訂(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注)2. 一部の連結子会社は、当連結会計年度より退職金制度の改訂(ポイント制への移行)を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p>																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">166,803千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,445千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,333千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">69,425千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">7,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">266,310千円</td> </tr> </table>	勤務費用	166,803千円	利息費用	42,445千円	期待運用収益	5,333千円	数理計算上の差異処理額	69,425千円	過去勤務債務の処理額	7,030千円	退職給付費用 ( + + + + )	266,310千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172,608千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,829千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,606千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">61,809千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">10,508千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">260,132千円</td> </tr> </table>	勤務費用	172,608千円	利息費用	41,829千円	期待運用収益	5,606千円	数理計算上の差異処理額	61,809千円	過去勤務債務の処理額	10,508千円	退職給付費用 ( + + + + )	260,132千円						
勤務費用	166,803千円																														
利息費用	42,445千円																														
期待運用収益	5,333千円																														
数理計算上の差異処理額	69,425千円																														
過去勤務債務の処理額	7,030千円																														
退職給付費用 ( + + + + )	266,310千円																														
勤務費用	172,608千円																														
利息費用	41,829千円																														
期待運用収益	5,606千円																														
数理計算上の差異処理額	61,809千円																														
過去勤務債務の処理額	10,508千円																														
退職給付費用 ( + + + + )	260,132千円																														
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	7年		過去勤務債務の処理年数	7年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	7年		過去勤務債務の処理年数	7年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.5%																														
数理計算上の差異の処理年数	7年																														
過去勤務債務の処理年数	7年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	1.5%																														
数理計算上の差異の処理年数	7年																														
過去勤務債務の処理年数	7年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度... 当社グループはストックオプション等を全く利用しておりませんので、該当事項は  
ありません。

当連結会計年度... 当社グループはストックオプション等を全く利用しておりませんので、該当事項は  
ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,283千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">212,022千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">713,105千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">281,759千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,463千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">28,718千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154,585千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54,004千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,707,938千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">247,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,460,008千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">231,488千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,341千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162,452千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">449,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,010,111千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	85,283千円	賞与引当金	212,022千円	退職給付引当金	713,105千円	長期未払金(役員退職慰労引当金)	281,759千円	未払事業税	17,463千円	未実現利益	28,718千円	繰越欠損金	154,585千円	会員権評価損	54,004千円	その他	160,996千円	繰延税金資産合計	1,707,938千円	評価性引当額	247,929千円	繰延税金資産合計	1,460,008千円	固定資産圧縮記帳積立金	231,488千円	特別償却準備金	17,341千円	有価証券評価差額金	162,452千円	その他	38,616千円	繰延税金負債合計	449,897千円	繰延税金資産の純額	1,010,111千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">132,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187,459千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">700,711千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労引当金)</td><td style="text-align: right;">253,456千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,932千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">22,147千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">19,751千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">283,185千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">62,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,766,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,564,636千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">230,696千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,725千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">319,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,245,302千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	132,246千円	賞与引当金	187,459千円	退職給付引当金	700,711千円	長期未払金(役員退職慰労引当金)	253,456千円	未払事業税	6,932千円	未実現利益	22,147千円	棚卸資産評価減	19,751千円	繰越欠損金	283,185千円	会員権評価損	62,348千円	その他	97,846千円	繰延税金資産合計	1,766,086千円	評価性引当額	201,450千円	繰延税金資産合計	1,564,636千円	固定資産圧縮記帳積立金	230,696千円	有価証券評価差額金	40,725千円	その他	47,912千円	繰延税金負債合計	319,333千円	繰延税金資産の純額	1,245,302千円
貸倒引当金	85,283千円																																																																								
賞与引当金	212,022千円																																																																								
退職給付引当金	713,105千円																																																																								
長期未払金(役員退職慰労引当金)	281,759千円																																																																								
未払事業税	17,463千円																																																																								
未実現利益	28,718千円																																																																								
繰越欠損金	154,585千円																																																																								
会員権評価損	54,004千円																																																																								
その他	160,996千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,707,938千円																																																																								
評価性引当額	247,929千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,460,008千円																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	231,488千円																																																																								
特別償却準備金	17,341千円																																																																								
有価証券評価差額金	162,452千円																																																																								
その他	38,616千円																																																																								
繰延税金負債合計	449,897千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,010,111千円																																																																								
貸倒引当金	132,246千円																																																																								
賞与引当金	187,459千円																																																																								
退職給付引当金	700,711千円																																																																								
長期未払金(役員退職慰労引当金)	253,456千円																																																																								
未払事業税	6,932千円																																																																								
未実現利益	22,147千円																																																																								
棚卸資産評価減	19,751千円																																																																								
繰越欠損金	283,185千円																																																																								
会員権評価損	62,348千円																																																																								
その他	97,846千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,766,086千円																																																																								
評価性引当額	201,450千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,564,636千円																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	230,696千円																																																																								
有価証券評価差額金	40,725千円																																																																								
その他	47,912千円																																																																								
繰延税金負債合計	319,333千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,245,302千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	2.1%	負ののれん償却額	1.9%	評価性引当額	2.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">132.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	38.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6%	住民税均等割等	14.8%	評価性引当額	56.1%	その他	6.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.5%																																						
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																								
住民税均等割等	2.1%																																																																								
負ののれん償却額	1.9%																																																																								
評価性引当額	2.2%																																																																								
その他	1.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	38.8%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6%																																																																								
住民税均等割等	14.8%																																																																								
評価性引当額	56.1%																																																																								
その他	6.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.5%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,904,746	16,510,742	44,415,488		44,415,488
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,360	592,653	596,014	(596,014)	
計	27,908,106	17,103,396	45,011,502	(596,014)	44,415,488
割賦未実現利益調整額		53,020	53,020		53,020
営業費用	27,127,894	16,858,009	43,985,903	(612,834)	43,373,069
営業利益	780,212	298,407	1,078,620	16,820	1,095,440
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	27,113,363	8,659,211	35,772,575	80,801	35,853,377
減価償却費	850,552	63,420	913,972	(10,382)	903,589
資本的支出	2,198,916	71,795	2,270,711		2,270,711

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 印刷.....商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作  
(2) 物販.....印刷機器・資材及び雑貨の販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は523,077千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「有形固定資産」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、営業費用が「印刷事業」で30,959千円、「物販事業」で904千円多く計上され、同額、営業利益が少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,773,256	13,046,789	40,820,045		40,820,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,809	893,252	918,061	(918,061)	
計	27,798,065	13,940,042	41,738,107	(918,061)	40,820,045
割賦未実現利益調整額		32,106	32,106		32,106
営業費用	27,406,518	13,955,169	41,361,687	(960,773)	40,400,914
営業利益	391,547	16,979	408,526	42,711	451,238
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,459,702	7,249,908	32,709,611	(161,238)	32,548,372
減価償却費	930,729	63,214	993,943	(8,872)	985,071
資本的支出	447,719	64,041	511,761	(1,619)	510,142

(注) 1 事業区分は製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 印刷.....商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作

(2) 物販.....印刷機器・資材及び雑貨の販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は340,117千円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 [会計方針の変更]の「(2)作業屑等売却益の会計処理の変更」に記載のとおり、従来、作業屑等売却益につきましては、営業外収益として処理していましたが、発生が恒常的となり、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当連結会計年度から売上高に計上する方法に変更しております。この変更により「印刷事業」の売上高及び営業利益は、104,489千円増加しております。

5 [連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]の「4 会計処理基準に関する事項」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の「たな卸資産の評価基準及び評価方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、「印刷事業」の営業費用に与える影響は軽微であります。また、「物販事業」の営業費用は、15,696千円増加し、営業利益は同額、減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度...在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

当連結会計年度...在外連結子会社及び在外支店がない為、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度...海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

当連結会計年度...海外売上高は連結売上高の10%未満の為、その記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度...該当事項はありません。

当連結会計年度...該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,780円31銭	1株当たり純資産額	1,730円55銭
1株当たり当期純利益	63円03銭	1株当たり当期純損失( )	11円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,502,314	14,143,747
普通株式に係る純資産額(千円)	14,483,950	14,079,173
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	18,363	64,574
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,135	8,135

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	512,867	91,893
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	512,867	91,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

前連結会計年度...該当事項はありません。

当連結会計年度...該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,726,350	2,186,379	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	954,983	1,108,229	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		35,206	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,158,039	2,928,782	1.8	平成22年4月～平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		123,020	2.4	平成22年4月～平成28年5月
其他有利子負債 1年以内に支払予定の長期未払金	159,646	50,009	2.3	
其他有利子負債 長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	95,851	45,841	2.3	平成22年4月～平成23年2月
計	6,094,870	6,477,469		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	962,885	637,626	183,916	163,884
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,929	29,916	29,778	15,633

3 長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの支払予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,841			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	9,945,632	10,308,377	9,675,380	10,890,655
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 ( ) (千円)	34,300	159,527	214	53,670
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 ( ) (千円)	17,963	64,266	17,582	120,613
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額 ( ) (円)	2.20	7.89	2.16	14.82



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,624,321	1,799,718
受取手形	1,835,588	1,670,683
売掛金	2 4,920,409	2 4,424,390
製品	145,693	143,451
原材料	44,181	-
仕掛品	407,305	385,261
貯蔵品	41,073	-
原材料及び貯蔵品	-	84,809
短期貸付金	14,779	8,043
関係会社短期貸付金	130,023	300,667
繰延税金資産	178,090	183,801
未収入金	375,790	382,205
その他	74,012	62,483
貸倒引当金	48,527	85,859
流動資産合計	9,742,742	9,359,656
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,285,020	3,997,553
構築物（純額）	133,395	111,934
機械及び装置（純額）	972,972	782,490
車両運搬具（純額）	27,937	20,085
工具、器具及び備品（純額）	155,542	139,931
土地	3,940,267	3,991,707
リース資産（純額）	-	127,561
建設仮勘定	10,000	-
有形固定資産合計	3 9,525,135	3 9,171,264
無形固定資産		
ソフトウェア	247,610	241,486
電話加入権	6,049	6,092
リース資産	-	9,179
その他	-	600
無形固定資産合計	253,660	257,357

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,048,281	710,021
関係会社株式	2,164,309	2,074,329
長期貸付金	-	10,746
従業員に対する長期貸付金	3,487	1,921
関係会社長期貸付金	45,469	58,122
破産更生債権等	261,777	146,753
長期前払費用	4,238	1,842
差入保証金	389,413	382,127
保険積立金	153,660	167,019
繰延税金資産	332,927	408,766
その他	143,250	105,250
貸倒引当金	309,405	216,746
投資その他の資産合計	4,237,409	3,850,154
<b>固定資産合計</b>	14,016,205	13,278,776
<b>資産合計</b>	23,758,947	22,638,432
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,026,885	2,577,975
買掛金	1,958,543	1,942,904
短期借入金	1,330,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	398,811	356,268
リース債務	-	30,554
未払金	980,289	298,699
未払費用	163,777	139,170
未払法人税等	121,000	-
未払消費税等	-	100,242
預り金	57,474	55,570
賞与引当金	317,460	297,000
役員賞与引当金	23,000	-
その他	15,819	32,504
流動負債合計	8,393,061	7,010,889
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,687,589	2,168,621
リース債務	-	104,905
長期未払金	556,291	437,101
退職給付引当金	1,156,149	1,188,848
長期預り保証金	10,950	10,950
固定負債合計	3,410,979	3,910,426
<b>負債合計</b>	11,804,041	10,921,316

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	338,535	337,377
別途積立金	7,350,000	7,600,000
繰越利益剰余金	516,888	206,107
利益剰余金合計	8,485,407	8,423,467
自己株式	497,086	497,086
株主資本合計	11,719,687	11,657,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,218	59,367
評価・換算差額等合計	235,218	59,367
純資産合計	11,954,906	11,717,116
負債純資産合計	23,758,947	22,638,432

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,503,285	23,524,816
売上原価		
製品期首たな卸高	96,275	145,693
当期製品製造原価	19,698,685	19,483,086
合計	19,794,960	19,628,780
製品期末たな卸高	145,693	143,451
売上原価合計	19,649,266	19,485,329
売上総利益	4,854,018	4,039,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	683,900	560,168
広告宣伝費	22,305	24,829
貸倒引当金繰入額	76,128	68,955
役員報酬及び給料手当	1,730,333	1,723,885
賞与引当金繰入額	146,374	136,778
役員賞与引当金繰入額	23,000	-
役員退職慰労引当金繰入額	9,200	-
退職給付費用	74,641	71,737
法定福利及び厚生費	253,164	245,359
交際費	77,915	72,098
旅費交通費及び通信費	216,510	194,687
賃借料	135,769	114,941
減価償却費	137,636	137,420
その他	<sup>2</sup> 402,426	<sup>2</sup> 340,053
販売費及び一般管理費合計	3,989,307	3,690,914
営業利益	864,711	348,572
営業外収益		
受取利息	5,301	7,402
受取配当金	58,782	51,996
受取賃貸料	110,279	401,644
受取保険金	-	24,277
その他	41,449	7,766
営業外収益合計	<sup>1</sup> 215,812	<sup>1</sup> 493,087
営業外費用		
支払利息	65,486	75,192
賃貸費用	60,458	301,061
貸倒引当金繰入額	49,879	62,581
その他	777	145
営業外費用合計	176,601	438,981
経常利益	903,921	402,678

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 8,934	-
投資有価証券売却益	-	40,062
貸倒引当金戻入額	14,190	6,199
特別利益合計	23,125	46,262
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 9,035	4 11,043
投資有価証券評価損	105,284	45,866
関係会社株式評価損	2,140	89,980
会員権評価損	6,150	22,026
役員退職慰労金	3,970	-
その他	-	2,477
特別損失合計	126,580	171,394
税引前当期純利益	800,466	277,546
法人税、住民税及び事業税	366,825	170,621
法人税等調整額	17,511	38,694
法人税等合計	349,314	209,315
当期純利益	451,152	68,230

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,940,777	19.9	4,144,672	21.2
労務費	2	2,352,952	11.9	2,391,926	12.2
外注加工費		11,169,520	56.4	10,683,837	54.7
経費	3	2,342,383	11.8	2,325,867	11.9
当期総製造費用		19,805,634	100.0	19,546,303	100.0
期首仕掛品たな卸高		429,670		407,305	
合計		20,235,304		19,953,608	
他勘定振替高	4	129,314		85,260	
期末仕掛品たな卸高		407,305		385,261	
当期製品製造原価		19,698,685		19,483,086	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。  
2 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
給料手当	1,814,740	1,857,837
賞与引当金繰入額	171,085	160,222
退職給付費用	95,690	95,474

3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
消耗品費	829,753	803,251
賃借料	383,170	427,490
減価償却費	428,817	387,520

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
社内印刷物	129,314	85,260

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,937,920	1,937,920
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	279,983	279,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,983	279,983
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	338,893	338,535
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	357	1,157
当期変動額合計	357	1,157
当期末残高	338,535	337,377
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	588	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	588	-
当期変動額合計	588	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,300,000	7,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	250,000
当期変動額合計	50,000	250,000
当期末残高	7,350,000	7,600,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	244,961	516,888
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	130,171	130,170
当期純利益	451,152	68,230
圧縮記帳積立金の取崩	357	1,157
特別償却積立金の取崩	588	-
別途積立金の積立	50,000	250,000
当期変動額合計	271,927	310,781
当期末残高	516,888	206,107
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,164,425	8,485,407
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	130,171	130,170
当期純利益	451,152	68,230
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	320,981	61,939
当期末残高	8,485,407	8,423,467
<b>自己株式</b>		
前期末残高	497,020	497,086
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	65	-
当期変動額合計	65	-
当期末残高	497,086	497,086
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,398,772	11,719,687
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	130,171	130,170
当期純利益	451,152	68,230
自己株式の取得	65	-
当期変動額合計	320,915	61,939
当期末残高	11,719,687	11,657,748
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	483,148	235,218
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,929	175,850
当期変動額合計	247,929	175,850
当期末残高	235,218	59,367



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	483,148	235,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,929	175,850
当期変動額合計	247,929	175,850
当期末残高	235,218	59,367
純資産合計		
前期末残高	11,881,920	11,954,906
当期変動額		
剰余金の配当	130,171	130,170
当期純利益	451,152	68,230
自己株式の取得	65	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247,929	175,850
当期変動額合計	72,985	237,790
当期末残高	11,954,906	11,717,116

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法に基づく原価法  その他有価証券  時価のあるもの  事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評  価差額は全部純資産直入法により処理し、売  却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品  個別法に基づく原価法  原材料  移動平均法に基づく原価法  貯蔵品  最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>(2) たな卸資産  評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ  の方法)によっております。  製品・仕掛品  個別法  原材料  移動平均法  貯蔵品  最終仕入原価法  (会計方針の変更)  当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会  計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5  日公表分)を適用し、評価基準については、原価  法から原価法(収益性の低下による簿価切下げ  の方法)に変更しております。  なお当該変更に伴う当事業年度の損益に与え  る影響は、軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が12,656千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ 14,854千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、前事業年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利ス ワップ取引については特例処理を採用しており ます。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッ ジ手段として用いております。 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借 入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっ ております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条 件および契約条件がほぼ同一であることにより 評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利ス ワップ取引については、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法  同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法  同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 作業屑等売却益の会計処理の変更 作業屑等売却益につきましては、従来、営業外収益として処理しておりましたが、発生が恒常的となり、かつ金額的な重要性が増してきたことから、当事業年度から売上高に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高、売上総利益、営業利益が49,695千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで「受取保険金」は、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度に営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、当事業年度において営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は1,200千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,222千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,222千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,251千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">782,749千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,222千円	計	25,222千円	短期借入金	700,000千円	一年内返済予定の長期借入金	37,251千円	長期借入金	782,749千円	計	1,520,000千円	<p>1 担保資産</p>
投資有価証券	25,222千円												
計	25,222千円												
短期借入金	700,000千円												
一年内返済予定の長期借入金	37,251千円												
長期借入金	782,749千円												
計	1,520,000千円												
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">83,359千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">517,936千円</td> </tr> </table>	売掛金	49,454千円	支払手形	83,359千円	買掛金	517,936千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">152,815千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">474,613千円</td> </tr> </table>	売掛金	87,677千円	支払手形	152,815千円	買掛金	474,613千円
売掛金	49,454千円												
支払手形	83,359千円												
買掛金	517,936千円												
売掛金	87,677千円												
支払手形	152,815千円												
買掛金	474,613千円												
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,760,872千円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,336,379千円</p>												
<p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社光文堂</td> <td style="text-align: right;">1,085,899千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td> <td style="text-align: right;">497,196千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ストリーム</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	株式会社光文堂	1,085,899千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	497,196千円	株式会社ストリーム	60,000千円	<p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社光文堂</td> <td style="text-align: right;">1,512,063千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社光文堂の顧客の借入金</td> <td style="text-align: right;">355,919千円</td> </tr> </table>	株式会社光文堂	1,512,063千円	株式会社光文堂の顧客の借入金	355,919千円		
株式会社光文堂	1,085,899千円												
株式会社光文堂の顧客の借入金	497,196千円												
株式会社ストリーム	60,000千円												
株式会社光文堂	1,512,063千円												
株式会社光文堂の顧客の借入金	355,919千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																		
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,679千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">73,098千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,000千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、192,844千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 (売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,934千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳 (除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,994千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,761千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,623千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置撤去費用</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,035千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,679千円	受取賃貸料	73,098千円	受取配当金	41,000千円	機械及び装置	556千円	車輛運搬具	1,157千円	土地	7,219千円	計	8,934千円	建物及び建物附属設備	1,994千円	機械及び装置	3,761千円	車両運搬具	96千円	工具、器具及び備品	2,623千円	機械及び装置撤去費用	340千円	建物解体費用	218千円	計	9,035千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,608千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">381,836千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,700千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、129,855千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳 (除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,833千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,583千円</td> </tr> </table> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,608千円	受取賃貸料	381,836千円	受取配当金	33,700千円	建物附属設備	1,833千円	機械及び装置	5,144千円	車輛運搬具	259千円	工具、器具及び備品	296千円	建物解体費用	2,050千円	計	9,583千円	機械及び装置	1,459千円	計	1,459千円
受取利息	3,679千円																																																		
受取賃貸料	73,098千円																																																		
受取配当金	41,000千円																																																		
機械及び装置	556千円																																																		
車輛運搬具	1,157千円																																																		
土地	7,219千円																																																		
計	8,934千円																																																		
建物及び建物附属設備	1,994千円																																																		
機械及び装置	3,761千円																																																		
車両運搬具	96千円																																																		
工具、器具及び備品	2,623千円																																																		
機械及び装置撤去費用	340千円																																																		
建物解体費用	218千円																																																		
計	9,035千円																																																		
受取利息	5,608千円																																																		
受取賃貸料	381,836千円																																																		
受取配当金	33,700千円																																																		
建物附属設備	1,833千円																																																		
機械及び装置	5,144千円																																																		
車輛運搬具	259千円																																																		
工具、器具及び備品	296千円																																																		
建物解体費用	2,050千円																																																		
計	9,583千円																																																		
機械及び装置	1,459千円																																																		
計	1,459千円																																																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,300	73		645,373

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取請求による取得による増加 73株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,373			645,373

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,353,507千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,146千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495,653千円</td> </tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">675,918千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,082千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,335千円</td> </tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,677,589千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,063千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760,317千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,353,507千円	工具、器具及び備品	78,146千円	ソフトウェア	63,999千円	計	2,495,653千円	機械及び装置	675,918千円	工具、器具及び備品	50,082千円	ソフトウェア	9,334千円	計	735,335千円	機械及び装置	1,677,589千円	工具、器具及び備品	28,063千円	ソフトウェア	54,665千円	計	1,760,317千円	<p>&lt;取得価額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,091,473千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112,556千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,274,474千円</td> </tr> </table> <p>&lt;減価償却累計額相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">656,346千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,622千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,996千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,965千円</td> </tr> </table> <p>&lt;期末残高相当額&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,435,126千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,933千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,508千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,091,473千円	工具、器具及び備品	112,556千円	ソフトウェア	70,444千円	計	2,274,474千円	機械及び装置	656,346千円	工具、器具及び備品	31,622千円	ソフトウェア	24,996千円	計	712,965千円	機械及び装置	1,435,126千円	工具、器具及び備品	80,933千円	ソフトウェア	45,448千円	計	1,561,508千円
機械及び装置	2,353,507千円																																																
工具、器具及び備品	78,146千円																																																
ソフトウェア	63,999千円																																																
計	2,495,653千円																																																
機械及び装置	675,918千円																																																
工具、器具及び備品	50,082千円																																																
ソフトウェア	9,334千円																																																
計	735,335千円																																																
機械及び装置	1,677,589千円																																																
工具、器具及び備品	28,063千円																																																
ソフトウェア	54,665千円																																																
計	1,760,317千円																																																
機械及び装置	2,091,473千円																																																
工具、器具及び備品	112,556千円																																																
ソフトウェア	70,444千円																																																
計	2,274,474千円																																																
機械及び装置	656,346千円																																																
工具、器具及び備品	31,622千円																																																
ソフトウェア	24,996千円																																																
計	712,965千円																																																
機械及び装置	1,435,126千円																																																
工具、器具及び備品	80,933千円																																																
ソフトウェア	45,448千円																																																
計	1,561,508千円																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">324,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,467,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,969千円</td> </tr> </table>	1年以内	324,790千円	1年超	1,467,178千円	計	1,791,969千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">316,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,282,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,754千円</td> </tr> </table>	1年以内	316,054千円	1年超	1,282,700千円	計	1,598,754千円
1年以内	324,790千円												
1年超	1,467,178千円												
計	1,791,969千円												
1年以内	316,054千円												
1年超	1,282,700千円												
計	1,598,754千円												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">326,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46,507千円</td> </tr> </table>	支払リース料	365,225千円	減価償却費相当額	326,704千円	支払利息相当額	46,507千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">401,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">358,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">57,691千円</td> </tr> </table>	支払リース料	401,044千円	減価償却費相当額	358,591千円	支払利息相当額	57,691千円
支払リース料	365,225千円												
減価償却費相当額	326,704千円												
支払利息相当額	46,507千円												
支払リース料	401,044千円												
減価償却費相当額	358,591千円												
支払利息相当額	57,691千円												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>&lt;減価償却費相当額の算定方法&gt; リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>&lt;利息相当額の算定方法&gt; リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,514千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,921千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469,512千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰勞引当金)</td><td style="text-align: right;">186,985千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,142千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,800千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">56,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,029,733千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">903,343千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">231,488千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160,838千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">392,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">511,017千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	85,514千円	賞与引当金	128,921千円	退職給付引当金	469,512千円	長期未払金(役員退職慰勞引当金)	186,985千円	有価証券評価損	4,142千円	ゴルフ会員権評価損	50,800千円	子会社株式評価損	56,854千円	その他	47,005千円	繰延税金資産小計	1,029,733千円	評価性引当額	126,390千円	繰延税金資産合計	903,343千円	固定資産圧縮記帳積立金	231,488千円	有価証券評価差額金	160,838千円	繰延税金負債合計	392,326千円	繰延税金資産の純額	511,017千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,612千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">482,792千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰勞引当金)</td><td style="text-align: right;">173,917千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,358千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">58,922千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">93,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,049,133千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">185,276千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">863,857千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">230,696千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">271,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">592,567千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	78,204千円	賞与引当金	120,612千円	退職給付引当金	482,792千円	長期未払金(役員退職慰勞引当金)	173,917千円	有価証券評価損	5,358千円	会員権評価損	58,922千円	子会社株式評価損	93,395千円	その他	35,933千円	繰延税金資産小計	1,049,133千円	評価性引当額	185,276千円	繰延税金資産合計	863,857千円	固定資産圧縮記帳積立金	230,696千円	有価証券評価差額金	40,594千円	繰延税金負債合計	271,290千円	繰延税金資産の純額	592,567千円
貸倒引当金	85,514千円																																																												
賞与引当金	128,921千円																																																												
退職給付引当金	469,512千円																																																												
長期未払金(役員退職慰勞引当金)	186,985千円																																																												
有価証券評価損	4,142千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	50,800千円																																																												
子会社株式評価損	56,854千円																																																												
その他	47,005千円																																																												
繰延税金資産小計	1,029,733千円																																																												
評価性引当額	126,390千円																																																												
繰延税金資産合計	903,343千円																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	231,488千円																																																												
有価証券評価差額金	160,838千円																																																												
繰延税金負債合計	392,326千円																																																												
繰延税金資産の純額	511,017千円																																																												
貸倒引当金	78,204千円																																																												
賞与引当金	120,612千円																																																												
退職給付引当金	482,792千円																																																												
長期未払金(役員退職慰勞引当金)	173,917千円																																																												
有価証券評価損	5,358千円																																																												
会員権評価損	58,922千円																																																												
子会社株式評価損	93,395千円																																																												
その他	35,933千円																																																												
繰延税金資産小計	1,049,133千円																																																												
評価性引当額	185,276千円																																																												
繰延税金資産合計	863,857千円																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	230,696千円																																																												
有価証券評価差額金	40,594千円																																																												
繰延税金負債合計	271,290千円																																																												
繰延税金資産の純額	592,567千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額	1.4%	追徴税額	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>修正申告</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.2%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割等	4.4%	修正申告	2.6%	評価性引当額	21.2%	追徴税額	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%																						
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																												
住民税均等割等	1.4%																																																												
評価性引当額	1.4%																																																												
追徴税額	0.2%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%																																																												
住民税均等割等	4.4%																																																												
修正申告	2.6%																																																												
評価性引当額	21.2%																																																												
追徴税額	1.3%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,469円45銭	1株当たり純資産額	1,440円22銭
1株当たり当期純利益	55円45銭	1株当たり当期純利益	8円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,954,906	11,717,116
普通株式に係る純資産額(千円)	11,954,906	11,717,116
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,135	8,135

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	451,152	68,230
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,152	68,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社かみたにを吸収合併することを決議し、平成21年4月1日を期日として合併しております。

これにより発生する特別利益831,248千円を第72期に当社にて計上いたします。

なお、株式会社かみたには、当社の全額出資の子会社であったため、本合併による連結損益に与える影響はありません。

(1) 合併の目的

関西地区における意思決定のスピードアップ、経営資源の効率化及び管理コストの低減を図ることにより、事業競争力を強化するためであります。

(2) 合併の要旨

合併の日程

平成21年2月5日 合併契約締結

平成21年4月1日 合併期日(効力発生日)

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社かみたには解散しました。

合併比率等

完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

(3) 合併した相手会社の概要(平成21年3月31日現在)

名称 株式会社かみたに

主要事業内容 印刷業

資本金 60百万円

純資産 2,451百万円

総資産 4,323百万円

従業員数 120名

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJリース(株)	36,000	74,160
日本特殊陶業(株)	67,934.506	56,589
(株)住生活グループ	41,638.537	46,052
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	40,512
(株)中京銀行	125,000	40,250
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	35,900
(株)ムサシ	26,000	33,774
(株)シロキ	90,000	27,000
平和紙業(株)	50,100	25,801
(株)ウイルコ	201,000	25,527
(株)損害保険ジャパン	50,000	25,250
(株)愛知銀行	3,090	20,981
ノーリツ鋼機(株)	26,400	19,456
(株)オリバー	14,000	18,872
(株)静岡銀行	20,000	17,680
(株)御園座	20,000	15,600
(株)アーキウェブ	48	15,360
中部国際空港	304	15,200
(株)ヤガミ	25,000	13,275
二子八(株)	17,710	12,290
その他 37銘柄	298,061.625	130,489
計	1,207,924.668	710,021

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,688,916	62,756	3,690	7,747,983	3,750,430	348,390	3,997,553
構築物	247,704	125		247,829	135,895	21,585	111,934
機械及び装置	3,742,401	36,615	66,373	3,712,643	2,930,152	220,263	782,490
車両運搬具	85,547	4,600	4,947	85,199	65,113	12,192	20,085
工具、器具及び 備品	571,170	26,605	15,459	582,316	442,384	41,919	139,931
土地	3,940,267	51,440		3,991,707			3,991,707
リース資産		139,964		139,964	12,402	12,402	127,561
建設仮勘定	10,000		10,000				
有形固定資産計	16,286,007	322,106	100,470	16,507,643	7,336,379	656,753	9,171,264
無形固定資産							
ソフトウェア	447,046	86,861	116,962	416,945	175,459	92,986	241,486
電話加入権	6,049	43		6,092			6,092
リース資産		11,394		11,394	2,215	2,215	9,179
その他		600		600			600
無形固定資産計	453,095	98,899	116,962	435,032	177,674	95,202	257,357
長期前払費用(注)	4,238	1,704	4,100	1,842			1,842
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 長期前払費用は、割賦購入の利息等に係るものであります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	357,933	128,507	150,856	32,977	302,606
賞与引当金	317,460	297,000	317,460		297,000
役員賞与引当金	23,000		23,000		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による戻入額26,778千円、及び債権回収による戻入額6,199千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,081
預金	
当座預金	1,191,695
普通預金	234,223
定期預金	363,000
その他預金	1,716
計	1,790,636
合計	1,799,718

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウングループ	348,698
(株)創土社	102,572
(株)藤田商店	100,122
(株)千代田グラピヤ	74,098
(株)ワイヨット	70,000
その他(注)	975,191
合計	1,670,683

(注) (株)サンクス 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	600,605
5月	558,024
6月	309,757
7月	168,465
8月	32,556
9月以降	1,274
合計	1,670,683

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読広クロスコム	525,817
(株)I N A X	419,298
日本特殊陶業(株)	380,307
(株)学協	183,524
大日本印刷(株)	163,984
その他(注)	2,751,457
合計	4,424,390

(注) (株)エー・ティ・エー 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,920,409	24,701,057	25,197,076	4,424,390	85.0	69.1

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

製品

品名	金額(千円)
商業印刷	99,189
出版印刷	23,195
一般印刷	1,245
包装その他特殊印刷	19,820
合計	143,451

仕掛品

品名	金額(千円)
商業印刷	244,381
出版印刷	75,411
一般印刷	5,106
包装その他特殊印刷	60,361
合計	385,261

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
コート紙	32,932
上質紙	876
アート紙	469
その他	10,616
小計	44,895
貯蔵品	
インキ	7,459
スクリーン版	18,767
メタル板	7,213
PS版	5,265
その他	1,207
小計	39,914
合計	84,809

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)かみたに	1,626,750
(株)光文堂	164,000
日栄印刷紙工(株)	160,000
大連光華軟件技術有限公司	47,335
上海竹田包装印務技術有限公司	43,724
東海プリントメディア(株)	32,500
(株)光風企画	20
合計	2,074,329

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事(株)	458,453
(株)光文堂	152,815
(株)シロキ	112,982
平和紙業(株)	107,590
王子通商(株)	75,268
その他(注)	1,670,865
合計	2,577,975

(注) 飯島製本(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	703,256
5月	617,471
6月	1,257,247
合計	2,577,975

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)かみたに	378,386
(株)I N A X	210,321
国際紙パルプ商事(株)	119,931
丸紅紙パルプ販売(株)	68,063
(株)光文堂	51,386
その他(注)	1,114,814
合計	1,942,904

(注) (株)ゼネラルアサヒ 他

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)中京銀行	150,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
(株)愛知銀行	100,000
(株)三井住友銀行	80,000
(株)静岡銀行	80,000
(株)名古屋銀行	20,000
合計	1,180,000

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	644,981
(株)三井住友銀行	551,000
(株)みずほコーポレート銀行	408,000
(株)中京銀行	213,296
(株)愛知銀行	159,344
明治安田生命保険相互会社	106,000
第一生命保険相互会社	86,000
合計	2,168,621

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,557,635
未認識過去勤務債務	35,150
未認識数理計算上の差異	122,677
年金資産	281,259
合計	1,188,848

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス <a href="http://www.takeda-prn.co.jp">http://www.takeda-prn.co.jp</a> )
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 1,000株以上 3月末日現在、株主の方：魚沼産コシヒカリ(5kg) 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当) 100株以上 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の状況】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日東海財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日東海財務局長に提出

第71期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日東海財務局長に提出

第71期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日東海財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年2月18日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月20日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井金丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

2. 会計方針の変更(2)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理していたが、当連結会計年度から売上高に計上している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井金丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更(2)に記載されているとおり、会社は、従来、作業屑等売却益については営業外収益として処理していたが、当事業年度から売上高に計上している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社かみたにと平成21年4月1日を期日として合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。